

平成27年度基金シート (環境省)

基金の名称		環境保全型経営促進基金		担当部局	総合環境政策局			
基金事業の名称		京都議定書目標達成特別支援無利子融資利子補給金交付事業		担当課室	環境経済課			
基金の造成法人等の名称		公益財団法人 日本環境協会		作成責任者	環境経済課長 奥山 祐矢			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律(第4条、第5条)、特別会計に関する法律(第85条第3項第1号水)、特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第8号)	関係する計画・通知等	環境基本計画		関係する行政事業レビューシート	-		
事業の目的	金融機関が行う環境に配慮した融資制度のうち、地球温暖化対策に係る設備投資のための融資を受ける事業者に対し、必要な経費を助成することにより地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進する観点から、温暖化対策に係る環境配慮型融資に係る借入金の金利負担を安定かつ確実に減免することを目的とする。							
事業概要 (5行程度。別添可)	<p>(1) <input checked="" type="checkbox"/>取崩し型 回転型 保有型 運用型 その他</p> <p>(2) 貸付 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 補助 補てん 出資 調査等 その他</p> <p>温暖化対策に係る環境配慮型融資として行われる融資機関の融資に係る利息の一部(3%相当を上限)について、3年又は5年以内の間に二酸化炭素排出原単位又は二酸化炭素排出量を6%又は10%改善・削減を誓約する事業者に対し、金利負担の減免のための利子補給金を交付する。</p>							
基金の造成の経緯	基金造成年度	平成21年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	第1次補正予算 (エネルギー対策特別会計)	国費額	4,500		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	-	当初・補正・予備費 (会計区分)	-	国費額 (単位:百万円)	-		
	資金交付の形態	-	原資となった資金の名称	-	補助金適正化法適用の有無	-		
国庫返納の経緯	年度	平成25年度			国庫返納額 (単位:百万円)	133		
	理由	平成25年度をもって利子補給金の交付が終了したため、平成27年度末までの事務費を除いた額を返納した。						
終了予定時期	<p>[基金事業の終了予定時期] 平成25年度に利子補給事業は終了。基金は二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリング完了後、平成27年度末に廃止予定。</p> <p>[基金事業の新規申請受付終了時期] 平成22年3月31日</p>							
過去に実施した見直しの概要	二酸化炭素排出削減目標の達成状況のモニタリングに係る必要最低限の事務費(平成27年度末まで)を除いた基金残額133百万円を平成26年3月に国庫へ返納した。							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	環境配慮型融資に取り組む地域金融機関の割合を30%程度とする	割合 = 地方銀行の指定金融機関数(実績有) ÷ 1.05(地方銀行数) × 100	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	30
達成度	-	-	-	-	-	-		
成果目標の達成度の評価	全事業期間を通しての地方銀行の指定金融機関(実績有)は6行、成果実績は6%であり、成果目標の20%に留まった。なお、指定金融機関の新規募集は平成21年度に終了しているため、平成24年度～26年度の成果目標の達成度を評価することはできない。							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	利子補給支払件数	活動実績	件	40	7	-		
		当初見込み	件	40	7	-	-	

				24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)			1,310	137	2	3	
	収入	国からの資金交 付額		-	-	-	-	
		国からの資金交 付額		-	-	-	-	
		運用収入 (うち国費相当額)		1 (1)	0 (0)	-	-	
		収入 (うち国費相当額)		-	-	-	-	
		事業者からの返還		-	-	1	-	
	合計(b)			1	0	1	-	
	支出	事業費 (利子補給)		1,173	2	-	-	
		事務費		1	0	0	0	
		合計(c)		1,174	2	0	0	
国庫返納額(d)			-	133	-	3		
当年度末基金残高 (a+b-c-d)			137	2	3	-		
		(うち国費相当額)	137	2	3	-		
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	:	:	:	:	:	:
		件:金額	:					
	25年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	:				:	:
		件:金額	:	24年度以降交付決定実績無し				
	26年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	:			:	:	:
		件:金額	:					
	27年度見込み	件:金額	:				:	:
	出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
新規出資額 (下段:当初見 込み)		件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
出資償還金		件:金額	:	:	:	:		
出資毀損額		件:金額	:	:	:	:		
出資残高		件:金額	:	:	:	:		

債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	
		件:金額	:	:	:	:
	債務保証終了額	件:金額	:	:	:	:
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:
債務保証残高	件:金額	:	:	:	:	
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:	
		件:金額	:	:	:	:
	貸付金回収額	件:金額	:	:	:	:
	新規貸倒	件:金額	:	:	:	:
貸付残高	件:金額	:	:	:	:	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	法律の根拠のあるもの		左記に該当する理由		
		不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業				
		資金の回収を見込んで貸付等を行う事業				
		事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの				
		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
	基金方式によらざるを得ない理由	利子補給事業は、融資金利の発生に応じ、一定の期間、その金利の一部を補給する事業であるため、交付決定を行った年度以降も複数年度にわたり利子補給金(後年度負担)が発生する。金融機関及び融資先事業者にとっては、後年度負担の財源が予め確保されている方が望ましいため、基金方式によって本事業を実施したところ。				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1	算出根拠	直近年度末の基金残高:2,941,950円 事業が完了するまでに必要な事務費(予定額):100,000円 ・平成27年度に要する事務費(予定額):100,000円 平成27年度末に国庫へ返納する額(予定額):2,841,950円 保留割合:(-) ÷ = (2,941,950-2,841,950) ÷ 100,000 = 1 平成27年度末に事業を終了し、平成27年度内に基金の残額を国庫へ返納する予定。			
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	事務費		
		積算根拠	平成27年度に要する事務費(予定額):100,000円			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)					
	【有の場合、該当する理由】	その他使用見込みが低いと判断される基金				
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	平成28年3月頃に2,841,950円(予定額)を国庫へ返納し、基金を廃止する予定。				
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-				
基金事業・基金の造成人等への調査・検査等の実施状況	本事業の経理は、他の事業に係る経費と明確に区分し、基金の管理計画及び実績報告を基金設置法人から毎年度提出させることとしており、その内容について適切に点検を行っている。					
対応状況	<p>【事業所管部局】 平成28年3月頃に2,841,950円(予定額)を国庫へ返納し、基金を廃止する予定。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 「成果目標の達成度の評価」に事業終了年度における達成度の評価を記載すること。また、25年度末に基金事業(利子補給)は終了しているため、所要の二酸化炭素排出削減モニタリングが完了次第、速やかに基金解散に向けた所要の事務手続を行い、基金残額を国庫返納すること。</p> <p>【対応事項】 「成果目標の達成度の評価」を修正した。また、二酸化炭素排出削減モニタリングが完了次第、速やかに基金解散に向けた所要の事務手続を行い、基金残額を国庫返納することとする。</p>					
備考						

平成26年度実績を記入。

環境省

【公募・補助】
(平成21年度:4,500百万円交付済)

A.(公財)日本環境協会
環境保全型経営促進基金
【前年度基金残高】 2.4百万円

【収入】	【支出】
前年度繰越し:2.4百万円	事務費:0.1百万円
事業者からの返還額:0.6百万円	
合計:3百万円	合計:0.1百万円

【今年度基金残高】2.9百万円

〔平成25年度に利子補給金の交付が終了したため、平成26年度は二酸化炭素排出削減達成のモニタリングを実施。〕

【返還】
0.6百万円

金融機関

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(公財)日本環境協会					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	事務費	0.1			
	計		0.1	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(公財)日本環境協会	基金の管理及び補助対象事業の審査・交付事務	0.1